

第2章

郷土愛にあふれ夢をかなえる 人づくり

第1節 子どもを産み育てやすい環境の整備

1 妊娠出産支援と親子の健康増進



基本方針

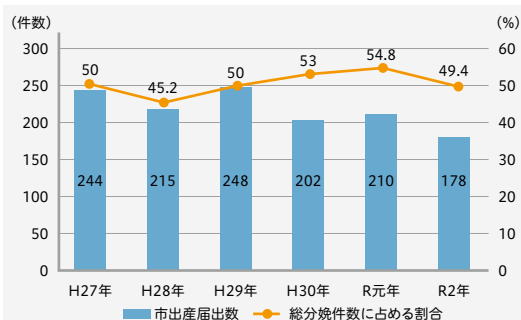
安心して出産、育児ができる環境を整えるとともに、生涯を通じた健康づくりの土台を幼少期までに定着させ、子どもと保護者の健康増進を図ります。

● 現状と課題

- 令和2年度の市内病院での出産割合は49.4%であり、平成27年度の50.0%と同程度の割合を維持していますが、妊娠届出数は、平成27年度の244件から令和2年度には178件と減少しています。出生数の減少は市内における出産体制の維持にも大きく影響します。
- 乳幼児健康診査や健康教室などの親子保健事業に対する保護者満足度は、高い状況です。引き続き安心して育児ができる環境を整えるために、保護者の不安や心配な気持ちに寄り添った相談体制を充実させる必要があります。
- 生活リズム向上のための「早寝早起きおいしい朝ごはん」運動の認知とその必要性は保護者に浸透しています。しかし、電子メディアの長時間使用や保護者の帰宅時間が遅いこと等により就寝時間が遅くなり、取組を実践しない、できない家庭が増加傾向にあります。
- 保育園・幼稚園体格調査から、肥満(傾向)児は、5歳になると増加する傾向が続いています。将来の肥満を予防するため、幼児期からのかかわりが重要であり、生活改善を促す必要があります。
- 電子メディア使用の低年齢化が進んでいます。また、電子メディアの長時間使用は、生活リズムの乱れや心身の不調の大きな原因となっています。電子メディアの使用は、現代の生活では避けられないことから、適切な使用方法を指導する必要があります。
- 子どもとのふれあい遊びや外遊びが減少し、遊びによって得られる五感への刺激やルールを守る経験、自然体験で得られる好奇心や想像力を膨らませる経験などが不足する傾向にあります。遊びは、子どもの様々な能力を育むことから、必要性や具体的な方法について保護者の理解を深める必要があります。

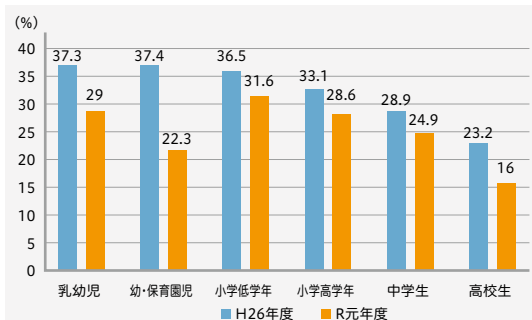
● トピック

出産届出数と市内分娩割合



出産件数は減少傾向にありますが、市内分娩割合は向上しています。令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により件数、割合とも減少しています。(資料：糸魚川総合病院、こども課)

子どもの健康づくりに努力している親の割合



生活リズムを整える等の健康づくりの重要性は理解していても、生活様式の変化から健康づくりに取り組んでいる保護者の割合は減少しています。(資料：第3次親子保健計画中間評価アンケート)

施策の方向

①安心して出産・育児ができる環境づくり

- 関係機関と連携して、安心して出産できる医療環境を整えます。
- 乳幼児健康診査等で保護者の育児不安をつぶさに把握し、支援が必要な親子には継続的にかかわるなど、保護者に寄り添った支援に努めます。
- マタニティスクール、育児教室、相談会等を開催するほか、個別の訪問を行い、保護者の気持ちに寄り添った相談体制を整えます。
- 発達段階に応じた愛着形成の大切さについて啓発します。また、温かい心での子どもの見守りとしつけを地域ぐるみで進めます。
- 妊娠・出産を希望する夫婦が安心して不妊・不育治療等を受けられるよう、精神的負担や経済的負担の軽減に努めます。

②子どもと保護者の健康の増進

- 乳幼児健康診査の高い受診率を維持し、疾病の早期発見や健康の保持増進に努めます。
- 発達障害の可能性のある子どもを早期に発見し、適切な支援につなげます。
- 「早寝早起きおいしい朝ごはん運動」を推進し、幼少期から生活リズムを定着させ、生涯を通じた健康づくりにつなげます。
- 家庭ぐるみの食生活や生活リズム改善に取り組みます。
- 親子での調理体験等を通じて「食」への関心を持つ子どもを育てます。
- 子どもの心身の健康に欠かせない外遊びやふれあい遊びなどの体験を積極的に推進します。
- 電子メディアに頼らない子育てによって、コミュニケーション能力、運動能力、自己コントロール能力を育むよう努めます。
- 関わりが不可欠な電子メディアについて、家庭での幼少期からの適切な使用を促します。



パパマママタニティスクール



乳児健診

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
市内病院出産割合	49.4%	55.0%	60.0%
健康状態がよい中学生の割合	84.2%	86.0%	88.0%

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
出産・育児・子どもの健康づくりは、親子が主役です。幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、地域、医療機関などは、連携して親子を支えます。	出産・育児・親子の健康づくりが安心してできる環境づくりに努め、協働する関係機関の連携を支えます。

第1節 子どもを産み育てやすい環境の整備

2 子育て支援の充実



基本方針

多様なスタイルの子育てと仕事が両立でき、子育て世代が、子育てに希望と自信を持って子どもを産み育てたいと思えるよう支援し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

● 現状と課題

- 少子化により、周囲の子育て世代も減少していることから、気軽に話や相談ができる子育て仲間ができにくい状況があります。また、家庭環境により、一人で子育てをせざるを得ない親にとっては、一層負担感が増すことがあり、安心して気軽に利用ができる子育て世代の居場所が求められています。
- 保育需要が多様化し、定型的な保育では個々の要望に沿うことが難しくなっています。低年齢児保育や早朝、夜間、休日等、きめ細やかな保育の対応が求められています。
- 低年齢児の受入態勢整備のためには、保育士の確保や園舎の改修等が必要です。また、効率的な園運営の観点から、適正な配置や民営化の検討等が必要です。
- 仕事と子育てが両立できるよう、多様な働き方について企業の理解を深める必要があります。

● トピック

◆ 保育所と幼稚園児童数の推移

各年4月1日現在（単位：人）

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
保育所	公立	542	535	513	498	487	502	458
	私立	361	283	282	269	213	208	190
	計	903	818	795	767	700	710	648
幼稚園 こども園	公立	155	147	164	154	158	134	121
	私立	141	252	228	216	250	236	238
	計	296	399	392	370	408	370	359
合計		1,199	1,217	1,187	1,137	1,108	1,080	1,007
うち、3歳児未満		305	358	362	328	336	372	325
3歳児未満割合		25.4%	29.4%	30.5%	28.8%	30.3%	34.4%	32.3%

(資料：こども課)

就学前児童数は減少していますが、入園の低年齢化が進み、3歳未満児の割合が増加しています。

施策の方向

①子育て家庭を支える取組の推進

- 育児相談や子育てサークルの支援等の中心となる子育て支援センターの事業内容を充実するとともに、子育て世代の居場所の充実を図ります。
- 発達支援センターめだか園では、発達や成長に不安のある子どもと保護者に対する適切な相談や支援を行い、子どもの発達を促します。
- 虐待等の発生予防や早期発見に努め、子どもに関する様々な相談に適切に対応するため、要保護児童対策地域協議会を中心に継続的に必要な支援を行います。
- 保育料の軽減や子ども医療費の助成などにより、子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図ります。

②保育サービスの充実

- 需要が増加している0～2歳児の保育の場を確保するため、既存の保育園に加え、認定こども園や地域型保育事業等、多様な選択ができる環境整備を進めます。
- 一時保育や時間外保育、病児・病後児保育等、個々の要望に柔軟に対応できるよう、事業の拡充を図ります。

③子育てと仕事の両立支援

- 育児をしながら働く保護者への育児支援の各種サービスの充実を図るとともに、事業所に対して子育て世代に配慮した就労環境の整備を働きかけます。
- 男性への育児へのかかわりや、子育てと仕事を両立する女性への理解を呼びかけます。

④地域で担う子育て支援

- 子育てに関する様々な援助を求める世代と援助できる世代間の交流拡大を図り、地域全体で子育て中の家庭を支える体制や子育てしやすい環境整備を推進します。



屋外で遊ぶ園児

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
子育て環境の満足度	52.4%	60.0%	70.0%

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
保護者が子育ての第一義的責任を有することを基本的認識とします。 地域、企業等の市民全体で、地域の将来を支える子どもの育成に努めます。	子育てしやすい環境の整備を推進します。

第1節 子どもを産み育てやすい環境の整備

3 子どもと子育てにかかわる連携の推進



基本方針

子どもにかかわる機関の連携を図り、一貫した教育方針と切れ目のない支援で子どもを育てます。

● 現状と課題

- 子どもの育ちや学びは連続して一体的なものであり、発達段階に応じた、連続性のある支援・教育が重要です。
- 郷土愛の醸成のためには、地域を含め関係者全体が連携、協働して子どもにかかわることが大切です。
- ライフスタイルと社会経済の変化の中で家庭環境が多様化し、子育てを保護者と家族に委ねることで、その家庭にとって大きな困難を生じさせる場合があるため、それぞれの子どもや保護者の悩みとニーズに寄り添った切れ目のない支援が求められています。地域全体で子育て家庭を支える環境づくりが必要です。

● トピック

◆ 教育支援委員会における就学判定申込数の推移

(単位：人)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1次	園児	52	48	65	67	56
	小・中学生	26	44	34	37	34
2次	園児	8	11	27	7	13
	小・中学生	3	17	8	10	17
合計		89	120	134	121	120

※教育支援委員会…障害等があり、個別の支援が必要な幼児、児童、生徒に対して、就学先の決定や適正な教育環境について助言を行う機関

◆ 児童相談と要保護児童等の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童相談件数(件)	104	104	99	90	145
要保護児童等(人)	105	97	84	76	79

要保護児童等とは、保護者に監護されることが適当でない児童、保護者の養育を支援する必要がある児童、出産後の養育の支援を行うことが必要な妊婦などをいい、その内容は、児童虐待、養護、障害、非行、育成などに分類されます。

(資料：こども課、こども教育課)

施策の方向

① 子ども・子育て支援体制の充実

- 市民が子育てについて理解と認識を深め、家庭、地域、幼稚園・保育園、学校等が相互に協力し、地域社会が一体となった子育てを推進します。

② 幼稚園・保育園、小・中・高等学校の交流と連携の推進

- 関係機関が情報を共有し、共通理解を深め、切れ目のない支援に取り組みます。
- 園から小学校への円滑な接続のためのカリキュラム編成や実践への取組、中学生の保育実習など、幼稚園・保育園、学校の一層の連携と協力を推進します。

③ 課題を抱える家庭への連携した対応

- 関係機関との情報共有と連携により、個々の家庭環境に応じた支援を図ります。



地域ぐるみで人材育成に取り組むため、連携・協働でどのようなことができるかを話し合う教育懇談会

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
子育てをする上で気軽に相談できる人がいる割合	93.1%	95.0%	97.0%

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
保護者が子育ての第一義的責任を有することを認識し、子どもにかかわる関係機関が連携して支援します。	あらゆる場面での連携に努め、子育てしやすい環境を整えます。

第2節 0歳から18歳までの子ども一貫教育の推進

1 就学前教育の充実



基本方針

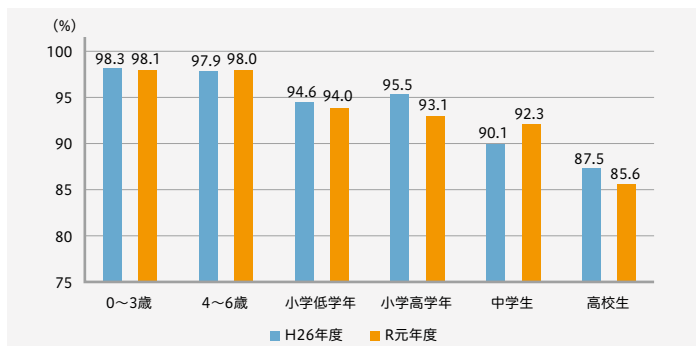
愛着形成の重要性を家庭と共有し、より良く生きるための基礎を育てます。

● 現状と課題

- 子育ては、保護者が第一義的責任を有するという基本的認識のもと、保護者との信頼関係を保ち、関係機関と連携し家庭支援を行うことが重要です。
- 子どもが基本的生活習慣を身につけるためには、家庭と幼稚園・保育園との連携が重要となるため、保護者と共通認識を持ち、発達に応じたきめ細かな支援が必要です。
- 生活様式の変化と電子メディアが普及した影響で、家庭や地域での豊かな体験活動が十分ではなくなっています。

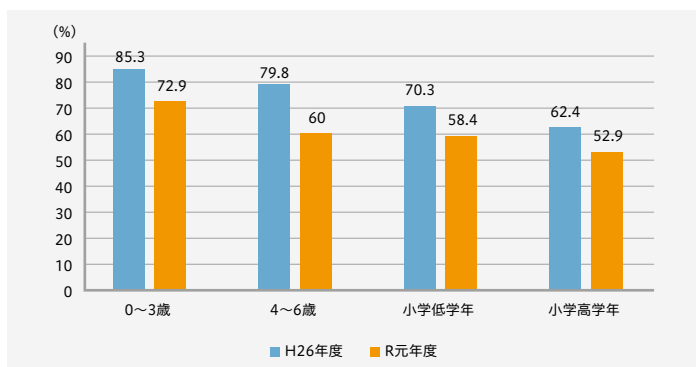
● トピック

1日1回は自分の子をほめている親の割合



子どもの年齢が上がるにつれほめている親の割合は、低下しています。

子どもとふれあう努力をしている親の割合



スマートフォンなど、電子メディアの急速な普及の影響もあり、全ての年代で子どもとふれあう努力をしている親の割合は低下しています。

(資料：第3次親子保健計画中間評価アンケート)

施策の方向

①家庭教育の充実・強化

- 講演会、乳幼児健康診査などを通して、子育ての土台となる親子の愛着形成、自己肯定感を育む子育てを啓発します。
- 2か月児訪問や子育て支援センターでの積極的な声かけなどで、保護者の不安や悩みの把握に努め、解消を図ります。

②乳幼児教室の充実

- 愛着形成の重要性を共有し、家庭、地域と連携した教育を推進します。
- 幼稚園・保育園での遊びを中心とした生活を通して、発達に応じたきめ細かな支援により、豊かな感性や道徳性、課題を解決する力の育成を図ります。



すくすく赤ちゃん広場でのふれあい遊びと保護者同士の情報交換

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
1日1回は、自分の子をほめる保護者の割合(4～6歳)	98.0% (R1)	99.0%	100.0%
子どもとふれあう努力をしている親の割合(4～6歳)	60.0% (R1)	70.0%	80.0%

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
子育ては、保護者が第一義的責任を有することを認識し、家庭教育を行います。 家庭、地域、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校は連携して将来の糸魚川を担う子どもを育成します。	安心な子育て・教育環境の整備に努め、家庭・地域との連携を図る事業を推進します。

第2節 0歳から18歳までの子ども一貫教育の推進

2 質の高い学校教育の推進



基本方針

家庭、幼稚園・保育園、学校、地域が連携して、自立して生きる力を身につけた子どもを育てます。

● 現状と課題

- 学力検査の結果は、小・中学生とも全国平均を上回っていますが、基礎基本の一層の定着とともに、「思考力・判断力・表現力」の育成が必要です。
- いじめ・不登校等の解消のため、自己肯定感、規範意識、コミュニケーション能力、人間関係づくりの能力などの社会性を育成する必要があります。
- ふるさとへの愛着度は、中学3年生で8割程度となっていますが、20代では低下しています。地元企業との連携を重視した中学校、高等学校での魅力ある授業づくりの一層の推進が必要です。
- 特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にあり、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じて支援を充実する必要があります。
- 市内3高校への地元からの進学者の割合が減少傾向となっています。



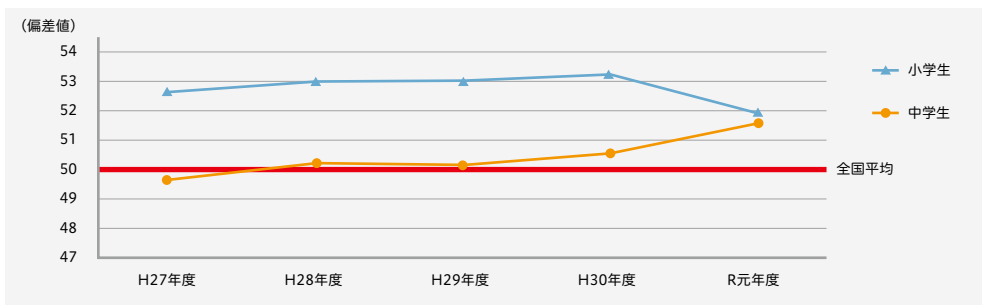
ジオパーク学習交流会



キャリアフェスティバルいといがわ

● トピック

標準学力検査の平均偏差値



小・中学生とも全国平均(平均偏差値50)を上回っています。

(資料：こども課、こども教育課)

施策の方向

① 確かな学力の育成

- 学校と家庭が連携し、日々の授業改善や家庭学習習慣の定着によって、全国標準を常に上回る学力の定着を図ります。
- 児童生徒の実態に応じたきめ細かな学習指導のため、人的配置等の必要な支援を実施します。

② いじめや不登校のない学校づくりの推進

- いじめや不登校を生まない学校風土づくりのため、児童生徒の思いやりの心と、自ら考え行動する自主性を育む活動を推進します。
- 家庭や地域と連携して、地域全体で規範意識や自己有用感の向上、人間関係づくりの力等を育てる教育活動を推進します。

③ ジオパーク学習等による郷土愛の醸成

- 地域の歴史、文化、自然、災害などを学びながら、ジオパーク学習を中心とした体験学習の充実を図り、防災意識を高めるとともに、ふるさとへの愛着と豊かな心を育みます。
- 自然災害や火災から自らの命を守る主体的な行動力を育成するため、家庭や地域と連携した取組を推進します。

④ キャリア教育の推進

- 児童生徒が社会人・職業人として成長するために、発達段階の特性に応じ、自分の可能性を自覚し、将来像を描いて自主的に学ぶ教育活動の更なる推進を図ります。
- 学校と地域や地元企業等が連携し、児童生徒の社会貢献活動や職場体験などの機会の充実を図ります。

⑤ 一人ひとりの教育的ニーズに対応する体制の充実

- 子どもの悩みや課題に応じた適切な指導や支援などにより、教育相談体制の充実を図ります。
- 学校の生活や学習に困り感をもつ子どもの個別ニーズに応じた支援体制の充実を図ります。

⑥ 高校の魅力化推進

- 多くの生徒が行きたい、保護者が通わせたいと思う高校を目指して、地域、行政が高校と連携して、地域人材育成のための支援を行います。
- 市内3高校それぞれの特色を生かした、事業の推進を図ります。

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
標準学力検査の平均の偏差値(小学校)	52.0	53.0	54.0
標準学力検査の平均の偏差値(中学校)	51.0	51.5	52.0

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
家庭は、基本的な生活習慣の定着や規範意識の育成を担い、子どもの行動に責任をもちます。 地域は、日常の関わりや地域行事、社会教育活動を通して、子どもの社会性を育みます。 学校は、教職員の資質の向上に努め、社会に開かれた教育課程の実現と日々の授業の充実を図ります。	学校教育の成果と課題を把握し、必要な指導と支援を行います。

3 学校教育環境の整備



基本方針

充実した教育環境と安全性を確保するために、施設の適正管理を進めます。また、より良い教育環境を確保するために、学校の適正配置方針を検討し、計画的な改修と施設・設備の更新により、安全・安心で快適な教育環境を整えます。

● 現状と課題

- 少子化により児童生徒数の減少は進んでいます。長寿命化計画とあわせ、学校の適正規模、適正配置の方針を定める必要があります。
- 児童生徒が安全で快適に健康的な学校生活を送られるよう、教育環境を充実させる必要があります。
- 体育館等の防災機能の強化を進めるとともに、築年数の経過した校舎等の改修を計画的に進める必要があります。
- 児童生徒一人1台のタブレット端末が配備されたことから、授業等での有効活用により、更なるICT教育を推進する必要があります。
- 通学路の安全対策や防犯対策を、学校、家庭、地域及び関係機関が連携して継続する必要があります。

● トピック



情報化が進む現在、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットが、仕事でも家庭でも大活躍しています。社会のあらゆる場面に欠かせないICTは、学校教育でも欠かせない存在になっています。

全ての小、中学校、特別支援学校に高速大容量の通信ネットワークを整備し、子どもへ1台ずつタブレットを配付しました。



子どもの「学びたい!」を支える 学習用具の一つ



タブレットは、鉛筆やノート、黒板と同じように、子どもが「できるようになる、分かるようになる」ために使う学習用具の一つです。カメラ機能や通信機能等、ICTならではの機能を活用し、多くの人や情報とつながり、簡単に記録することができます。

- ※ICT=Information and Communication Technologyの略、「情報通信技術」
- ※GIGAスクール=ICTを学習に取り入れ「子どもの学びに寄り添う個別最適化された学習」と「様々な人とつながる協働的な学習」を実現する学校
- ※GIGA=Global and Innovation Gateway for All の略

施策の方向

①教育環境の充実と教育施設の適正管理

- 学校の適正規模や適正配置の検討を進め、学校適正配置方針を策定します。
- 学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設改修により、施設の適正管理に努めるとともに、時代に即応した教育環境を確保します。
- ICT教育の推進を図るため、教職員に対する研修やサポート体制を整え、授業等での利用促進と、個別最適な学習、協働的な学習の推進につなげます。

②安全・防犯対策の充実

- 通学路での事故防止や防犯パトロールを継続し、地域やPTA、警察等関係機関との連携による情報共有に努め、安全対策や防犯対策を進めます。

トピック2

◆児童・生徒数、学級数の推移(見込み)

令和3年5月1日現在

年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
小学校	84	1,682	83	1,609	80	1,523	80	1,478	79	1,418	79	1,356
中学校	31	932	31	928	31	902	31	870	31	823	30	814
合計	115	2,614	114	2,537	111	2,425	111	2,348	110	2,241	109	2,170



新しい授業のスタイル「黒板とノートとタブレット」



タブレットを活用した観察学習

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
校舎大規模改修の実施済み中学校数	1校/3校	1校/3校	2校/3校
学校トイレのドライ化率(トイレ室のドライ化割合)	48.1%	65.0%	70.0%
特別教室へのエアコン設置率	53.6%	66.3%	75.0%

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
保護者や地域は、防犯パトロールなど、安全・防犯対策に協力します。	子ども・子育て会議など様々な分野の意見を取り入れ、より良い教育環境の整備を進めます。

第3節 生涯学習の振興

1 社会教育の振興



基本方針

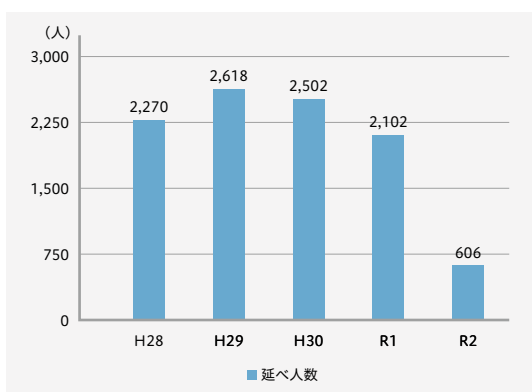
市民一人ひとりの学びの機会、またその学びを活用する機会を充実させ、豊かな人生と持続可能な社会の実現を目指します。

● 現状と課題

- 少子高齢化社会においては、地域人材の不足が大きな課題となっています。地域の一員として、個人の能力を最大限に発揮する生涯学習社会の実現が求められています。
- 生涯学習社会の実現のため、幼少期から高齢期まで人生各期における学びが大切です。その方法として、講座や体験学習のほか、情報化社会に対応した新たな学びの手法が求められています。
- 生涯学習活動には、拠点となる施設が求められます。生涯学習センターや地区公民館がその役割を果たせるよう、計画的に改修する必要があります。
- 人口減少に伴い、公民館活動と地域活動の連携強化が求められています。既存の施設を有効に活用し、公民館活動や地域活動など多目的な利用ができるよう、施設の目的や利用方法を見直す必要があります。
- 市民図書館については、図書の蓄積により狭くなってきており、他の社会教育施設と合わせ、計画的な整備が必要になってきています。
- 図書館の登録者数は増加傾向ですが、貸出冊数の減少傾向が続いています。インターネットやスマートフォンといった情報通信機器の普及により、情報の収集方法の多様化が加速し、図書以外の媒体への関心が高くなっています。一方で、学習室を利用したり、新聞を閲覧するなど図書館で長時間過ごす利用者もあり、市民ニーズに対応した図書館サービスの充実を図る必要があります。

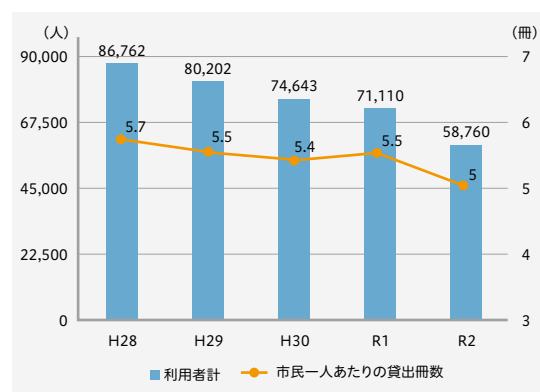
● トピック

地域学校協働活動ボランティア人数



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少しましたが、地域ぐるみで子育てを行うため、取組を拡大していく必要があります。

図書館利用状況の推移



図書館利用者数及び貸出冊数は減少傾向にあります。

(資料：生涯学習課)

施策の方向

①地域と連携した社会教育の推進

- 個人の学びを地域で活用する循環型の生涯学習社会の実現を図るため、地域ぐるみで子どもを育む地域学校協働活動や、地区と一体的に行う公民館活動など、幼少期から高齢期までの幅広い年代の人の地域の社会教育活動への参画の機運を高めるとともに、地域と連携した公民館の運営体制について検討します。

②生涯学習機会の充実

- 正しい生活リズムの定着を軸に、多様化する生活スタイルに対応した家庭教育支援を充実させます。
- 未来を担う子どもたちが、ふるさとでの豊かな将来を想像できるよう、地域の自然や魅力を生かした事業を提供し、郷土愛あふれる青少年を育成します。
- 情報化社会に求められる学習ニーズに対応し、人と人、人と地域の継続的なつながりを作る学習機会を提供します。
- 地域の人材を育むことを目的に、大人の学び直しを推進します。

③施設の適正管理と有効活用

- 生涯学習センターや地区公民館などの施設の適正管理を行います。特に、地区公民館は、地域のコミュニティセンターとしての一面があることを踏まえ、機能充実を図るとともに、計画的な改修を実施します。
- 市民の声を聞きながら、新たな図書館の在り方について検討します。

④図書館サービスの充実

- 民間の活力やノウハウを活用し、効率的な運営や専門性の向上により、窓口サービスの充実を図ります。
- 利用者ニーズの把握に努め、図書や視聴覚資料など資料の充実を図ります。
- 子ども読書推進計画に基づき、読書のきっかけとなる場や本に親しむ機会を提供するための環境整備や啓発活動を行います。
- 社会情勢の変化に対応し、新しい技術を取り入れた図書館サービスの在り方について検討を進めます。



親子での体験教室や図書館での読み聞かせ

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
地域学校協働活動ボランティアを行う市民の割合	1.6%	3.0%	5.0%
図書館利用者数	58,760人	63,000人	85,000人
市民一人あたりの貸出冊数	5.0冊	5.3冊	5.5冊

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、学ぶ意欲を持ち、様々な学習機会に参加するとともに、地域の一員として、個人の能力を発揮し、地域活動へ還元します。	地域での社会教育活動を支援し、地域行事の活性化を図ります。 市民の自主的な生涯学習活動を支援します。

第3節 生涯学習の振興

2 スポーツの振興



基本方針

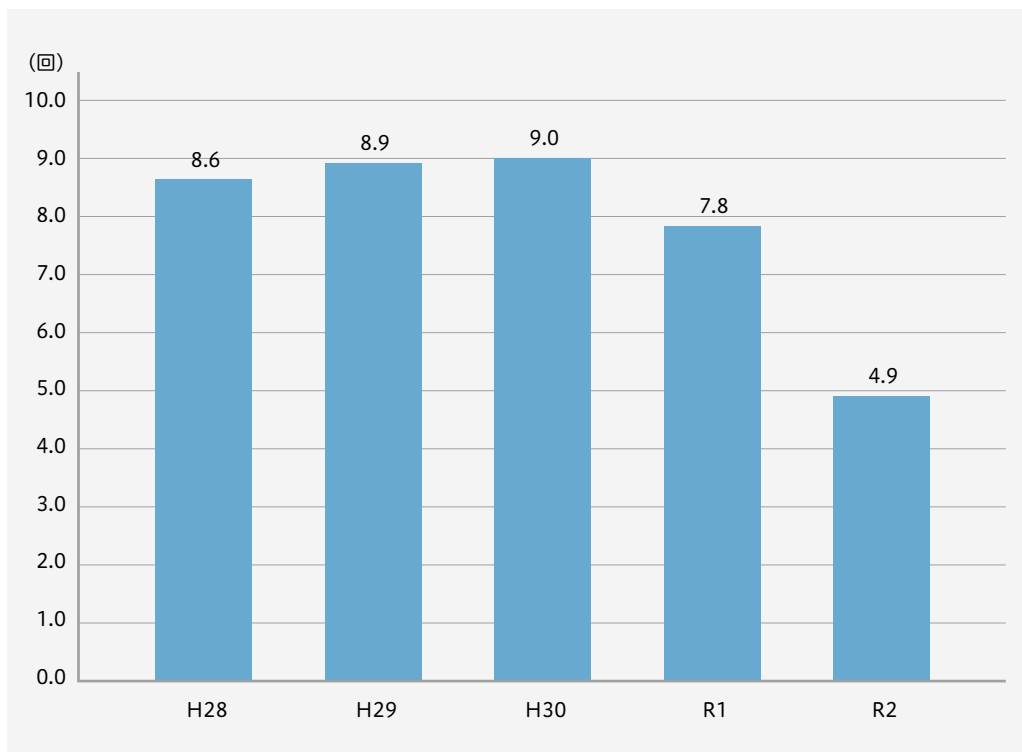
夢と感動を与えることができるスポーツを通じ、健康づくりや生きがいがづくりの市民意識の高揚を図るとともに、スポーツの魅力向上を目指します。

● 現状と課題

- 様々な世代の健康づくりや生きがいがづくりのため、だれもが気軽に楽しめるニュースポーツや軽運動を普及する必要があります。
- 競技力向上のために必要な指導者が不足していることから、スポーツ協会と連携し、研修会や講習会を充実させ、指導方法を学ぶ機会の提供を支援していく必要があります。
- 体育施設の老朽化が進んでいることから、計画的に整備を進める必要があります。

● トピック

一人の市民が公の施設でスポーツ活動を行う回数



スポーツ施設全体の年間利用者数は、人口減少や少子高齢化等による影響もあることから、減少傾向にありますが、一人当たりの回数は横ばいで推移しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用回数は、令和2年度に大きく減少しています。

(資料：生涯学習課)

施策の方向

① スポーツを通じた健康づくりの推進

- 軽スポーツ等に親しめる機会を提供し、健康寿命の延伸と仲間づくりを進めます。
- 「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽にスポーツに親しみ、人との交流を促進するスポーツクラブ等の活動を支援します。

② 競技スポーツの振興

- スポーツ協会等への支援を行い、様々なジャンルのスポーツで質の高い指導が可能となるよう、各種競技団体とも協働して講習会や研修会を行うとともに、他市のスポーツ協会とも連携して、競技力の向上を目指します。
- プロスポーツ選手の実技観戦や指導者講習の実施により、実際に見て体感する機会を提供し、選手の育成や競技力の向上に向けた取組を進めます。

③ 施設の適正管理と環境整備

- 使用状況等を勘案し、効果的な整備・管理に努めます。



軽スポーツ等を楽しむ市民

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
一人の市民が公の施設でスポーツ活動を行う回数	4.9回	6.8回	9.9回

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、あらゆる機会を通してスポーツに親しみ、関心を高めるよう努めます。 スポーツを通じて市民の交流を広げるとともに、健康づくりに関心を持ちスポーツ活動に参加します。	市民の自主的なスポーツ活動を支援します。 体育施設が有効活用されるよう、スポーツ協会等各種団体と連携し、スポーツ振興を推進します。

第4節 文化の振興

1 芸術文化の振興



基本方針

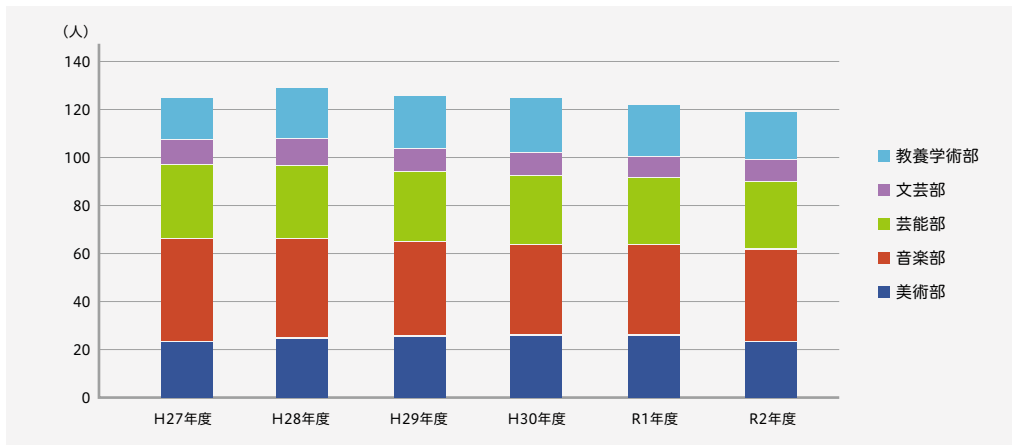
市民の心の豊かさを育むため、芸術文化の振興を図ります。

● 現状と課題

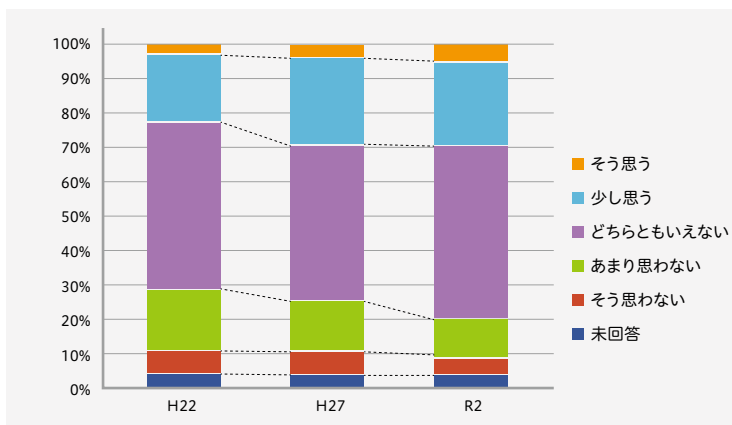
- 文化協会をはじめ、各種文化サークル、団体の活動が活発に行われていますが、活動するメンバーの高齢化が進み、活動の継続が困難になっている団体が増加しています。
- 芸術文化に対する関心が多様化しており、事業招致による集客型での鑑賞機会の提供では市民のニーズに応えられず、時代に合わせた新たな事業展開が必要です。
- リニューアルオープンした市民会館以外の施設は老朽化が顕著であり、施設の管理や改修について早急な検討と方向性の具現化が必要です。

● トピック

文化協会会員数の推移



市民アンケート結果(文化芸術活動が活発)



文化協会会員数は平成28年以降微減に転じています。「糸魚川市は文化活動が盛ん」と思う人の割合がそう思わない人の割合を上回っています。

(資料：企画定住課、文化振興課)

施策の方向

①市民の芸術文化活動への支援

- 市民の主体的な芸術文化活動を支援し、若い年齢層を含む多様な世代間の交流を図ります。
- 学校や市民団体などと連携し、郷土にゆかりのある文化人の顕彰などにより、文化の振興と郷土愛の醸成を図ります。

②優れた芸術文化の鑑賞機会の提供

- 心豊かな市民生活のため、音楽コンサートや演劇、美術展など優れた芸術文化に触れる機会を提供します。
- 学校をはじめ、市民団体や地域等と連携しながら、若い世代が文化に親しむ機会を設けます。
- 集客型事業のほか、メディアの活用やアウトリーチ※1など、多様な手法で鑑賞機会を提供します。

③文化施設の有効活用

- 市民会館などの文化施設については、引き続き多くの方から様々な文化活動に利用されるように努めます。
- 文化施設の利便性や効率性を考慮しながら、計画的に改修整備します。



市美術展覧会での解説会



さざゆり茶会

● 施策指標

指 標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
年間市民一人当たりの文化事業参加回数※2	0.2回	1.0回	1.5回
年間市民一人当たりの文化施設利用回数※3	0.8回	1.9回	2.4回

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、サークルや教室などへの参加や、コンサートや美術展鑑賞などにより、積極的な文化活動を行うよう努めます。	市民団体などの文化活動を支援し、文化振興に取り組みます。

※1 アウトリーチ：文化ホールでの公演などの集客型事業に対し、学校や地域施設などの外部施設にプロのアーティストなどを派遣する事業をいう

※2 美術展や文化ホール事業等、市に関連する文化事業の参加者数／人口

※3 糸魚川市民会館・青海総合文化会館・ビーチホールまがたま・能生マリンホール利用者数／人口

第4節 文化の振興

2 歴史・文化の継承と活用



基本方針

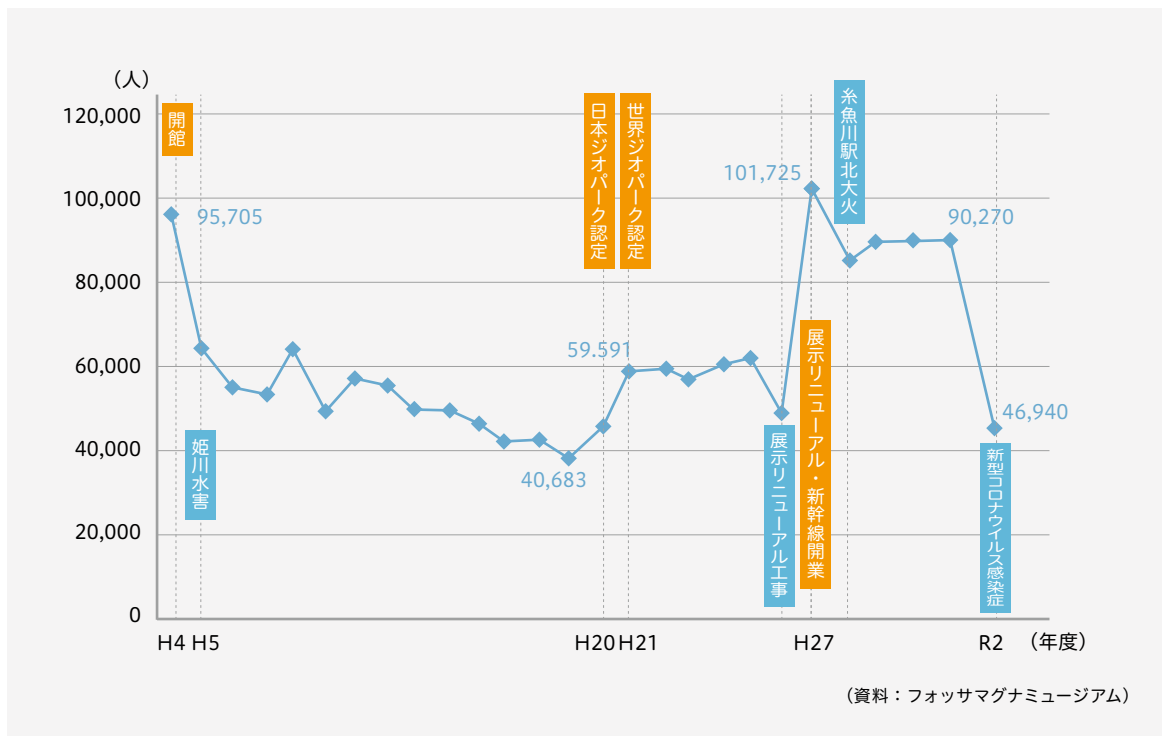
ふるさと糸魚川に誇りを持ち愛する心を育むため、文化財や伝統文化の保存と活用を図ります。

● 現状と課題

- 指定文化財をはじめ、この地域特有の自然・文化資源が数多くあり、確実に次世代に伝えるため、適切な保存と活用が求められます。
- 少子高齢化が一層加速し、伝統芸能・風俗・慣習などの維持が困難な地域が多く、その継承と保存が一層深刻化しています。
- 多くの文化財で、所有者、管理者の高齢化、不在化が進んでおり、管理・保存が困難な状況であるため、それらを適切に保存・管理・活用する環境を整える必要があります。
- フォッサマグナミュージアムや長者ヶ原考古館は、ジオパークの拠点施設であり、引き続き、展示など施設や機能(研究・教育・展示・収蔵)の充実が必要です。
- フォッサマグナパークや硬玉産地は、糸魚川のかげがえのない資源であり、引き続き、適切な保護と公開、活用が求められます。

● トピック

フォッサマグナミュージアム入館者数



施策の方向

①文化財の保存と活用

- 市民、事業所、行政がそれぞれの役割を担い、協働により文化財を守り、活用し、伝える体制を築くとともに、歴史・文化による魅力ある地域づくりを行うため、糸魚川市の文化財の総合的指針となる文化財保存活用地域計画を策定します。

②伝統文化の継承と活用

- 伝統文化を次世代に継承できるよう、講座等学習の場の提供、映像記録の収集と活用を行うとともに、地域及び同様の文化財継承団体との連携、協力体制の構築を図り、伝承・保存活動を支援します。

③文化財の適正収蔵と公開の強化

- 文化財を適正に保存・活用するため、展示や管理運営方法を見直し、既存施設の有効活用等による施設整備を図るとともに、計画的な企画展、特別展、巡回展の開催などによる指定文化財の積極的な公開と解説の機会増を図ります。

④博物館施設の充実と活動の推進

- フォッサマグナミュージアムや長者ヶ原考古館において、糸魚川の貴重な自然・文化資源や資料を研究・収蔵し、その成果を展示・教育活動を通じてわかりやすく発信します。
- フォッサマグナパークの断層露頭の保全と枕状溶岩の野外展示の改良を行い、周辺の自然・文化資源との回遊性を考慮した保全と整備を進めます。



長者ヶ原遺跡の復元住居



土器・勾玉づくり教室

● 施策指標

指 標	現状(R2)	中間目標(R6)	最終目標(R10)
博物館・資料館入館者数	55,501人	70,000人	100,000人

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
<p>市民・地域は、当地特有の自然・文化資源に誇りを持ち、理解を深め、それら資源の保存・継承・活用に努めます。</p> <p>事業者は、地域との連携及び文化財所有者・管理者の支援を図り、文化財の保存・活用に努めます。</p>	<p>当地特有の自然・文化資源について、次世代に引き継ぐよう努め、保全・活用を図ります。</p>